国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）審査の結果について

１．審査のポイント

（１）東北大学の計画に対するコメント

令和５年８月に条件付きで認定候補とした<u>東北大学について国際卓越研究大学の認定及び計画の認可の水準を満たし得ると結論</u>

①研究力　…分野毎の研究力強化策や人事戦略、国際公募・ピアレビュー等の全学の教員人事マネジメントの具体的な工程が示された

②事業・財務戦略　…財務戦略の高度化策や産学共創の重点戦略分野毎の成長見通しが示された

③ガバナンス　…運営方針会議の設置の方向性や多様なステークホルダーの声を反映した大学経営の展開が示された

（２）次回公募への期待

・次回公募に向けて、東北大学をはじめとする申請大学の提案について評価する点や課題と感じる点を大学と共有する目的でまとめるもの

例）将来構想について、具体的かつ検証可能な目標と実現可能性を、根拠と併せて明確に示すことが必要。

例）戦略的な資源配分には、必要なデータ・分析を提供する IT システムの構築と専門的なスタッフの人材確保が重要。

２．スケジュール

６月 14 日　有識者会議の審査結果の決定・公表（文科大臣閣議後会見）

※国大法改正を受けた国際卓越研究大学法施行規則及び基本方針の改訂も同日付で公表

10 月以降　改正国大法に基づく運営方針会議設置

<u>文部科学大臣による東北大学認定・計画認可</u>

※CSTI 本会議及び科学技術・学術審議会総会の意見聴取が必要

年度内　第２期公募開始

東北大学 体制強化計画（案）の概要

Vision（大学像と意思）

「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の建学の理念を礎として、知、人材、社会価値を創出する世界に開かれた創造のプラットフォームとなり、持続可能な未来の実現に向けて行動する。

Ⅰ. Impact ～ 学術的・社会的インパクト

広く波及する卓越した研究成果とそれに基づく社会価値を創出し、地球規模課題の解決とレジリエントな社会の実現に貢献する。

Ⅱ Talent ～ 人材

多彩な才能を世界から集め、経験・思考・文化などの多様性を力として協働し、未来の新たな可能性を拓く。

Ⅲ. Change ～ 変革と挑戦

変革と挑戦を価値としてシステムを革新し、構成員、パートナー、社会とともに持続的に成長する。

Commitments（公約）

Ⅰ. Commitment for Impact 未来を変革する社会価値の創造

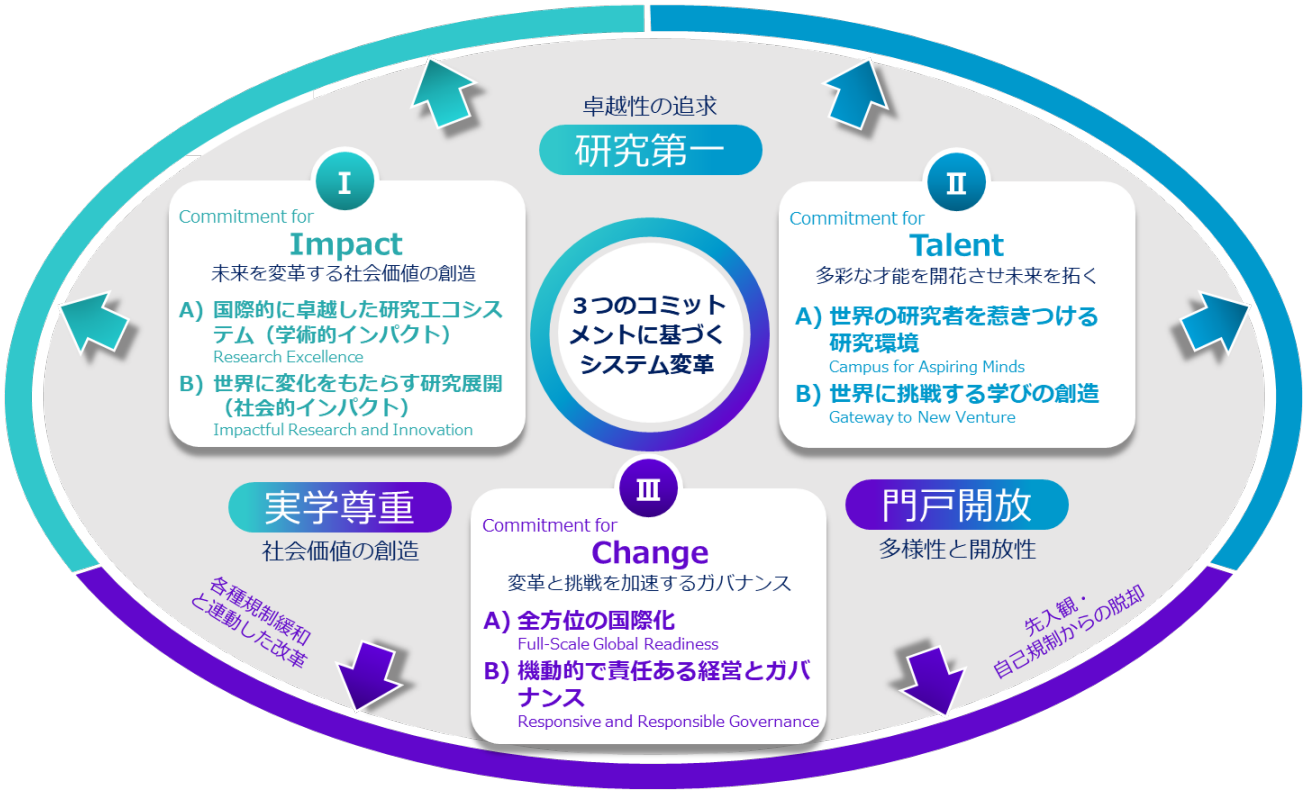
「研究第一」「実学尊重」の建学理念、さらには東日本大震災での課題解決の経験に立脚し、研究の卓越性を妥協なく追求することを通して社会価値を創造する。

Ⅱ. Commitment for Talent 多彩な才能を開花させ未来を拓く

既成概念を打ち破り、日本で初めて女子学生を受け入れた「門戸開放」の精神を踏襲し、世界から多彩な才能を惹きつけ、その力を開花させ、人類の未来に貢献する。

Ⅲ. Commitment for Change 変革と挑戦を加速するガバナンス

目標達成に向け変化を恐れず大胆に挑戦する決意をもって、経営およびガバナンスの高度化を図るとともに、将来を見据えて不断に見直し、継続的に改革する。



○3つのCommitments(公約)、6つのGoals(目標)、19のStrategies(戦略)からなる体制強化計画を遂行。

○6つの目標ごとにKPIを設定し、19の戦略の実施状況をモニタリング。全体で50を超えるKPIを用いた多面的評価を通して達成状況を管理。

Goals（目標）と重点成果指標（重点KPI）

目標 I-A Research Excellence 国際的に卓越した研究エコシステム（学術的インパクト）

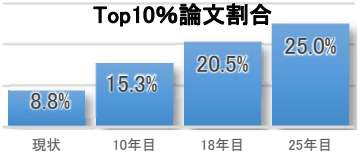
論文数

Top10%論文数

Top10%論文割合

若手研究者 Top10%論文数

若手研究者 Top10%論文割合



目標 I-B Impactful Research and Innovation 世界に変化をもたらす研究展開（社会的インパクト）

民間企業等からの研究資金等受入額

産学共創拠点設置件数

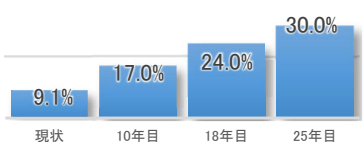
大学発スタートアップ数

知的財産権等収入

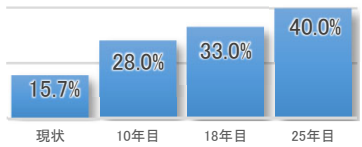
産学共著論文数

目標 II-A Campus for Aspiring Minds 世界の研究者を惹きつける研究環境

外国人研究者比率

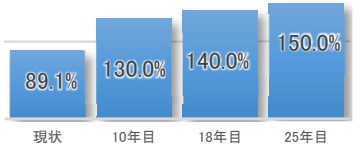


女性研究者比率

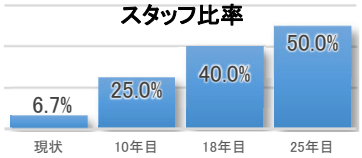


PI研究ユニット数

PI対象教員とスタッフの比率

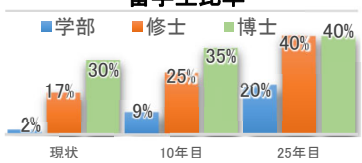


国際対応力のあるスタッフ比率

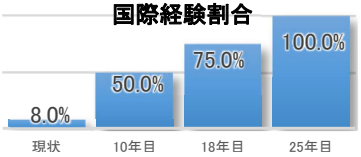


目標 II-B Gateway to New Venture 世界に挑戦する学びの創造

留学生比率



博士課程学生の修了時までの国際経験割合



博士課程学生への平均経済支援額

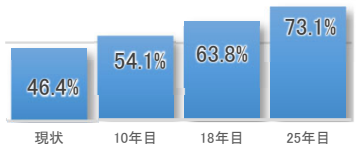
博士課程学生数

博士号取得者数

目標 III-A Full-Scale Global Readiness 全方位の国際化（他目標の重点KPIと重複するため再掲せず）

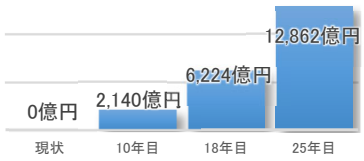
目標 III-B Responsive and Responsible Governance 機動的で責任ある経営とガバナンス

自己収入比率



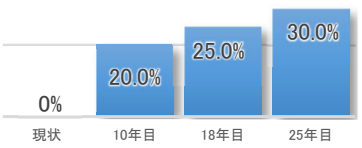
事業規模（大学病院分除く）

独自基金造成状況



法人戦略財源の規模

執行部の外国人比率



東北大学における主な対応について

留保条件	第1次案の主な戦略	主な対応の概要
①人文・社会科学系も含めた全学の研究力向上の道筋	●独自の三階層研究力強化パッケージ（トップレベル研究強化・分野融合研究強化・基盤的研究強化）	✓分野別の丁寧な分析に基づく戦略的分野や、各分野における人事戦略例の策定。 ✓人文社会科学を中心とした「総合知」に基づく新たな価値創造戦略や、人文社会科学系部局を横断する国際展開力強化パッケージ。 ✓臨床系教員の研究力強化に資する新機軸として、数十名規模のPIに独立研究環境を提供する仕組み等の創設。
②全方位の国際化	●CGO(包括的国際化担当役員)によるトップマネジメント等による包括的国際化の推進 ●日英公用語化・グローバル対応力のある経営スタッフの増強	✓CGOの選考基準等の明確化。 ✓日英公用語化100%の達成や国際対応力のあるスタッフ比率の拡充に向けた移行計画。 ✓国際卓越都市に向けた行政との連携。
③活力ある新たな研究体制の確立	●PIを中心とした機動的な研究体制、テニュアトラック制度の普及や世界水準の処遇・評価等の人事システム	✓国際的に卓越した研究者や次世代を担う研究者の獲得に向けた「国際卓越人事トラック制度」の全学的整備。 ✓国際公募、ピアレビュー、テニュアトラックなどの全学における新たな教員人事マネジメントに関する移行計画。 ✓研究支援人材のエキスパート化と処遇強化。
④大学院変革・研究大学にふさわしい学部変革	●「高等大学院」による大学院マネジメントの一元化、「ゲートウェイカレッジ」による国際共修環境の整備、「アドミッション機構」による入学者選抜の見直し	✓国際性・開放性を主眼とする教育システム改革（高等大学院・ゲートウェイカレッジ・アドミッション機構関連）のための施策パッケージについて、改革の工程を明確化。
⑤財務戦略の高度化、産学共創による収益の拡大方策	●投資を呼び込み反転するSTIプラットフォームおよびサイエンスパーク事業 ●ボーダレスに活躍する大学発スタートアップの拡大	✓重点戦略分野の選定など産学の共創事業拡大の基本戦略。 ✓スタートアップの創出加速や投資・育成・回収に関する計画、知的財産収入拡大の基本方針。 ✓エビデンスデータの戦略的活用による戦略的な資源配分マネジメント、CFOによる財務の高度化など。
⑥体制強化計画の実施が継続されるガバナンス体制の構築	●多様なステークホルダーが参画する知識経営体	✓多様なステークホルダーの声を反映した大学経営等の新たなモデルを追求するガバナンス体制。

次回公募への期待

国際卓越研究大学には**大学システム改革**と**研究力を向上する環境整備**が求められる一方、その具体の手段や道筋は多様であり、**画一的な取組を求めるものではない**。
審査において大学と丁寧にコミュニケーションをとることが重要であり、次回公募への期待を述べる。

①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力に関すること	✓ 具体的かつ検証可能な目標と実現可能性。 ✓ 優れた研究者確保に大学を挙げた取組。 ✓ **大学全体の研究力向上**の実現に向けた説得力ある説明。 ✓ **採用・評価の基準や処遇**について、基本的な考え方の整理。 ✓ 研究大学として有する学士課程から博士後期課程まで一貫した構想との整合。	✓ **管理運営の卓越性**が研究者の負担軽減や研究時間確保につながること。 ✓ 人材の多様性の確保。 ✓ バランスの取れた指標設定。 ✓ 環境の変化に応じて重点課題・分野を特定し、資源配分を行うための仕組み。 ✓ 大学全体のビジョンに加えて、**分野毎にその特性も考慮した戦略**の提示。
②実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略に関すること	✓ **スタートアップ創出**に向け、ビジネスデベロップメント人材などの**専門家の配置**。 ✓ **戦略的な資源配分**のための**ITシステムの構築と専門的なスタッフの人材確保**。 ✓ 実行可能性に関する根拠や裏付け、適切なリスク評価とリスク軽減策の策定。 ✓ 資金調達と投資をバランスよく安定的に行うこと、資金運用のガバナンス体制の構築。	
③自律と責任のあるガバナンス体制に関すること	✓ **長期的な経営方針を確立するための継続的・安定的な合議制の機関**。 ✓ 構成員の専門的知見が十分に発揮された熟議が行われる運営。 ✓ 事務組織と教員組織との間での意思決定機構や指示命令系統の整理。 ✓ 学内の発想を吸い上げ、経営陣が戦略的に資源配分する機動的で透明性のある仕組み。 ✓ 変革の継続に重要な、**将来のリーダーとして成長を促す取組、評価するプロセス**。	
④その他	✓ 変革に向け、**時間軸を明確に定め、マイルストーンを設定**し、実行すること。 ✓ 他機関等との連携について実現可能性の根拠の提示。 ✓ **最重要の目標や戦略**、改革が実現可能な根拠、リーダーシップのもたらし方の明確化。	

【政府への期待】大学の好事例について社会への発信。各大学との対話を通じた規制改革等*の実施。日本全体の研究力発展を牽引する**多様で厚みのある研究大学群の形成**に向け、**政策全体を見通した戦略的な取組**。

*長期借入金や債券発行の対象経費の範囲の拡大(国)、大学運営基金の創設(国)、寄附税制の改正(国公私)、外国人留学生の授業料等の設定の柔軟化(国)などをこれまでに実施。

モニタリング・評価について

○　**国際卓越研究大学は**、世界最高水準の研究大学の実現に向けて、「自律と責任のあるガバナンス体制」が求められており、法第４条第３項第５号及び規則第２条第５項の規定に基づき、**合議制の機関において、体制強化計画に関する業務の執行の状況の「監督」**を行う。

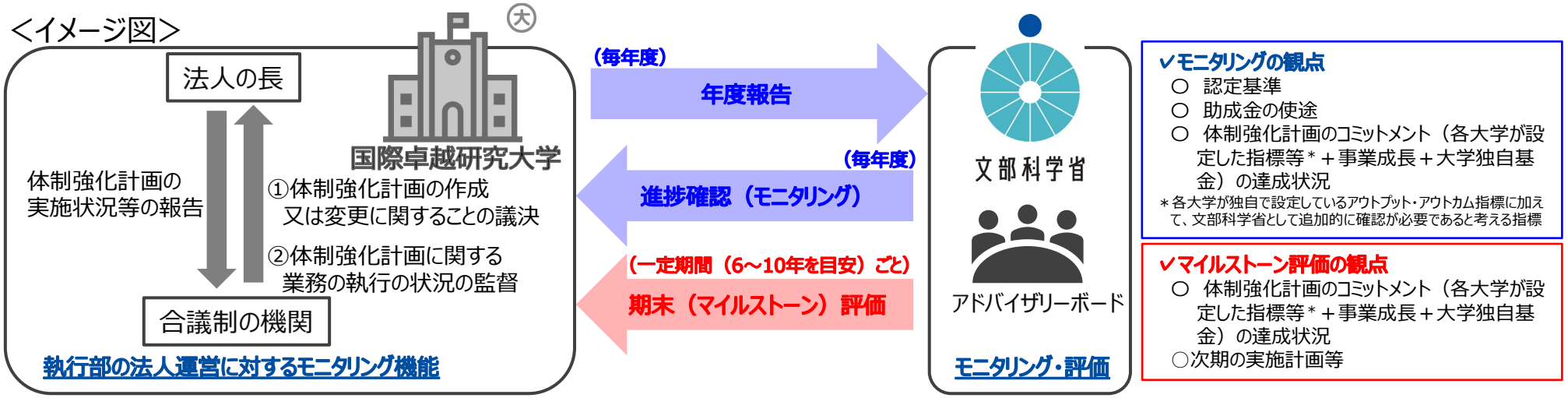
○　**国際卓越研究大学は**、法第９条及び規則第9条又は法第10条の規定に基づき、**毎年度、体制強化計画の実施状況の概要や助成金の使途等について、文部科学大臣に「年度報告」**を行う。

○　**文部科学省は**、コミットメントの達成状況等について、マイクロマネジメントを避け、**毎年度、年度報告を用いて書面により「進捗確認（モニタリング）」**を行うことを基本とし、**特段の問題がなければ、支援を安定的に実施**する。モニタリングにおいて、アドバイザリーボードの座長が、体制強化計画の円滑かつ確実な実施を確保するために要すると判断する場合等は、**必要に応じてアドバイザリーボードより大学に助言等**を行う。

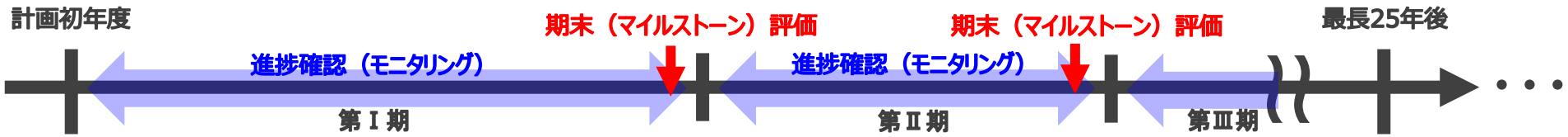
○　体制強化計画の実施状況について、厳格な結果責任を求める観点から、審査の過程で決定する**一定期間（6年～10年を目安）ごとに、支援の継続可否に係る「期末（マイルストーン）評価」をアドバイザリーボードにおいて実施**※し、中長期的な観点から結果責任を問う。

※東北大学の体制強化計画の期間は、大学からの申請に基づき、第Ⅰ期（10年）、第Ⅱ期（8年）、第Ⅲ期（7年）の計25年間とし、期末（マイルストーン）評価の期間については、第Ⅰ期（10年間）及び第Ⅱ期（8年間）に対して、各期末に支援の継続可否にかかる評価を実施。

＜イメージ図＞



＜スケジュール＞



アドバイザリーボードの構成員について

＜令和６年６月＞

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議　議員
一般社団法人産業競争力懇談会 エグゼクティブアドバイザー

Executive Member , Council for Science, Technology and Innovation
Executive Adviser , Council on Competitiveness-Nippon

梶原　ゆみ子/Kajiwara Yumiko

東京大学大学院理学系研究科・化学専攻・教授
内閣府　総合科学技術・イノベーション会議　議員
日本学術会議会員、ミラバイオロジクス株式会社取締役

Professor, The Department of Chemistry, Graduate School of Science, The University of Tokyo
Executive Member , Council for Science, Technology and Innovation
Council Member, Science Council of Japan,
Director, MiraBiologics Inc.

菅　裕明/Suga Hiroaki

フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO

CEO, Future Co.

金丸　恭文/Kanemaru Yasufumi

シンガポール科学技術研究庁長官　等
前シンガポール国立大学　学長

Permanent Secretary (National Research and Development), Prime Minister's Office / Permanent Secretary (Public Sector Science and Technology Policy and Plans Office), Prime Minister's Office / Chairman, Agency for Science , Technology and Research / Chairman, MOH Office for Healthcare Transformation / Former President of the National University of Singapore

タン・チョー・チュアン/Tan Chorh Chuan

大学共同利用機関 自然科学研究機構 機構長
国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

President, National Institutes of Natural Sciences
Director , Center for Research and Development Strategy

川合　眞紀/Kawai Maki

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

Chief Executive Member (CMC),
Council for Science, Technology and Innovation

上山　隆大/Ueyama Takahiro

カリフォルニア工科大学 フレッド・カブリ冠教授、ウォルター・バーク理論物理学研究所 所長
東京大学 特別教授、アスペン物理学センター 理事長

Fred Kavli Professor & Director of the Walter Burke Institute for Theoretical Physics, California Institute of Technology
University Professor , The University of Tokyo
Chair of the Board of Trustees, Aspen Center for Physics

大栗　博司/Ooguri Hirosi

ウィルトン・ストラテジー社CEO
元UCバークレー　副学長、元シンガポール国立大学　副学長

CEO, Wilton Strategy Inc.
Former Vice President of the University of California, Berkeley
Former Vice President of the National University of Singapore

ジョン・ウィルトン/John Wilton

日本電信電話株式会社(NTT) 相談役
(一社)日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議　議員

Executive Advisor, Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT)
Chair of the Committee on Digital Economy, the Japan Business Federation (Keidanren)
Executive Member , Council for Science, Technology and Innovation

篠原　弘道/Shinohara Hiromichi

福島国際研究教育機構 理事長
金沢大学 前学長

President, Fukushima Institute for Research, Education and Innovation
Former President of the Kanazawa University

山崎　光悦/Yamazaki Koetsu

大学ファンドに関するスケジュール

		2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）
大学改革	内閣府 文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律 令和3年1月28日成立・2月23日施行	CSTI　世界と伍する研究大学専門調査会 2/1 CSTI決定「最終まとめ」	国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律 令和4年5月18日成立・11月15日施行 基本方針策定	4/1 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）設置 9/1 認定対象候補の大学（東北大）を公表 対象大学選定 面接審査、現地視察、体制強化計画の磨き上げなど、多様な手段により審査を実施 ※ガバナンス変更準備 12月　国立大学法人法の改正	CSTI 科学技術・学術審議会 6/14 アドバイザリーボードの審査結果を公表 大学認定・計画認可 支援開始
大学改革	文部科学省		世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議 10/1 大学研究力強化室設置	公募・申請 世界と伍する研究大学となるためのポテンシャル ①国際的に卓越した研究成果の創出 ②実効性高く意欲的な事業・財務戦略 ③自律と責任あるガバナンス体制 ※ 国立大学：国立大学法人法の改正 私立大学：寄附行為変更の認可 公立大学：定款変更の認可	※第２期公募 大学ファンドの運用状況等を勘案し、初回の国際卓越研究大学の認定後、令和６年度中に開始予定	
資金運用・助成	内閣府 文部科学省		CSTI 大学ファンド資金運用WG 8/26 CSTI決定「資金運用の基本的な考え方」			
資金運用・助成	文部科学省 科学技術振興機構		1/7 助成資金運用の基本指針 1/19 助成資金運用の基本方針 科学技術振興機構(JST)における体制整備 6/1 運用業務担当理事 着任 10/1 運用・監視委員 任命	11/15 助成の実施方針 運用開始 4/1 資金運用企画室設置	助成資金運用の基本指針の検証 2/6「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」の検証等に関する有識者会議 設置	